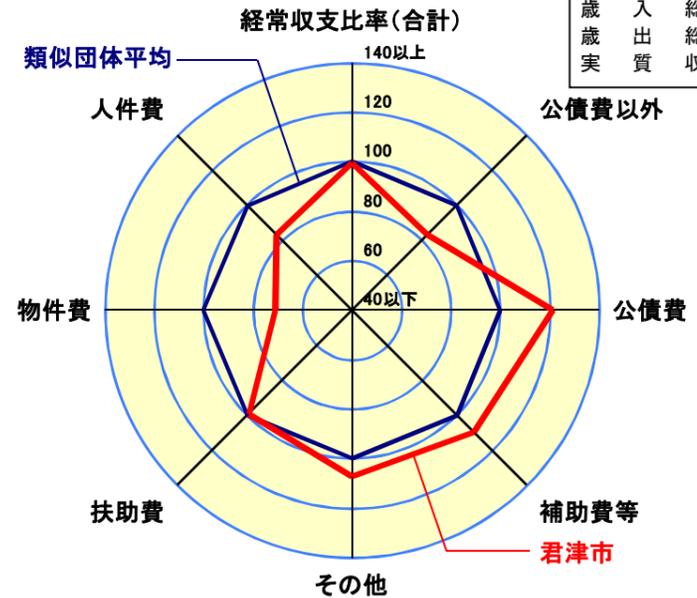
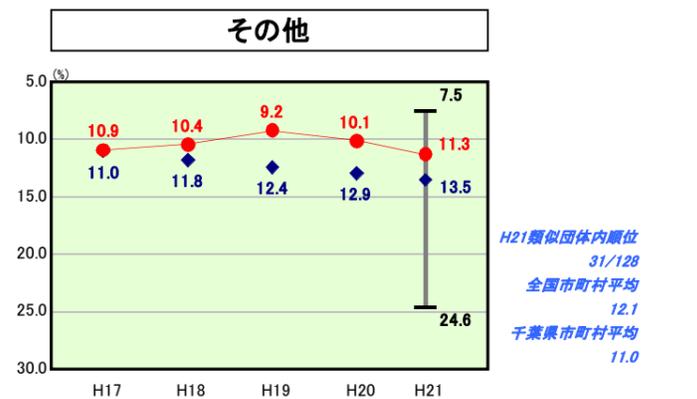
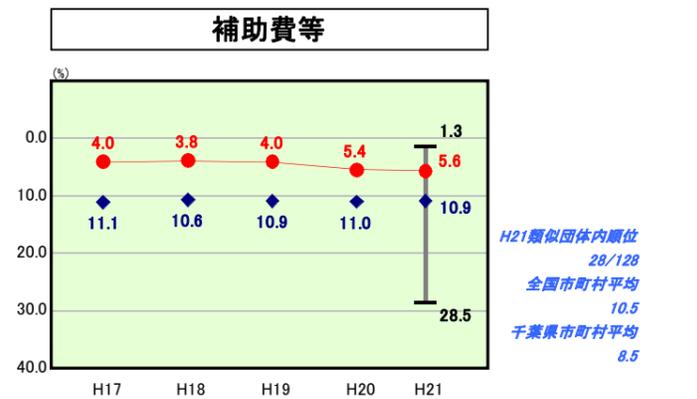
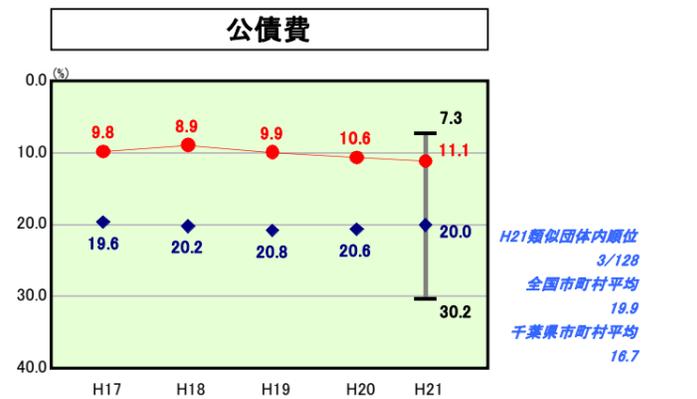
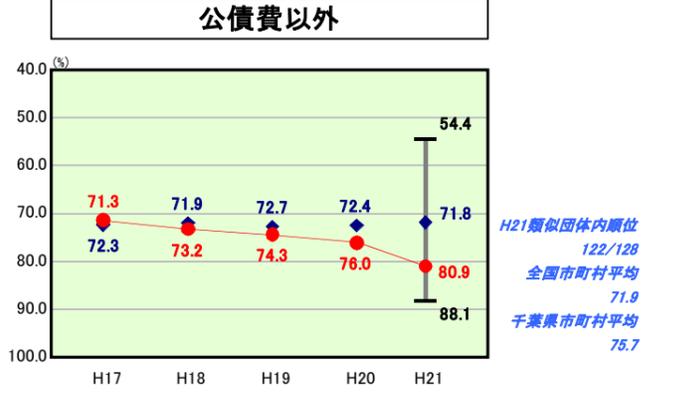
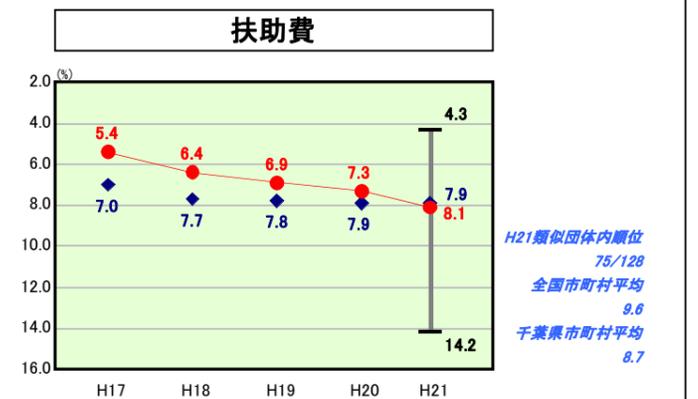
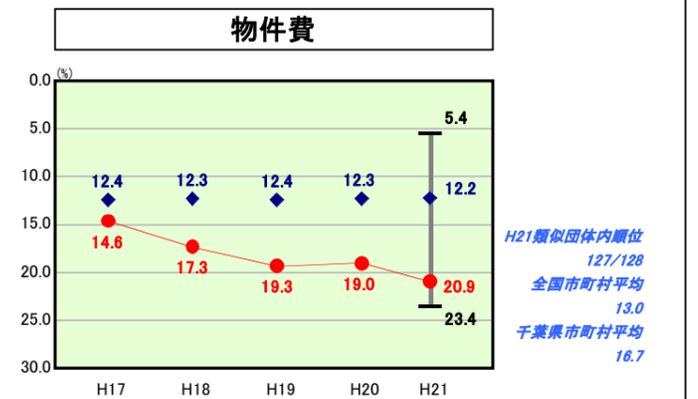
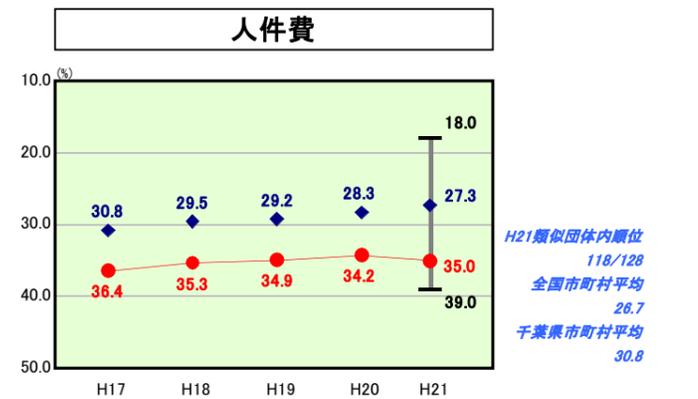
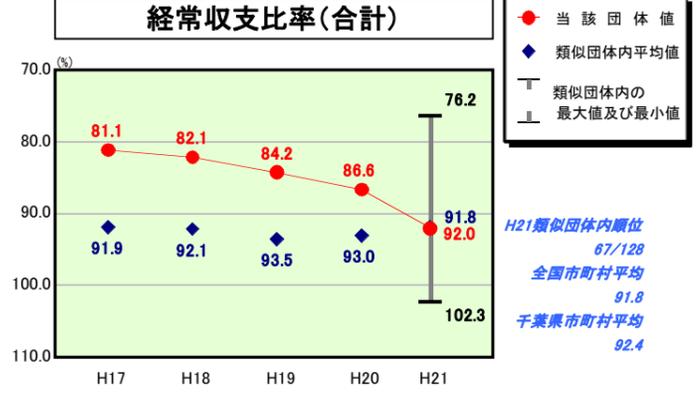


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	89,799人(H22.3.31現在)
面積	318.83km ²
標準財政規模	20,991,811千円
歳入総額	31,056,155千円
歳出総額	29,316,422千円
実質収支	1,580,679千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:
 平成21年度は92.0%と前年度に対し5.4%増加し、類似団体平均を上回る結果となった。増加要因としては、歳出面の福祉関係経費の増加や、歳入面の地方税収入の減少(13.7%)の影響もあり数値の上昇となった。今後も引き続き、「君津市行政改革大綱」に基づいて費用対効果の向上を図り、義務的経費の削減に努めること、及び公金収納事務の一元化により市税や保険料の確実な収納を図る。

人件費:
 人件費には、類似団体平均と比較すると高くなっており、市の面積が広大であるため類似団体と比較し、保育園や公民館などの施設配置とともに人件費をより多く必要とする背景が考えられる。しかしながら、人件費決算としては平成21年度は職員の新陳代謝(退職と新規採用)等により、前年度と比較し2.5%減となっているが、経常収支比率の大幅な落ち込みに対して、経常収支比率に対する人件費率は0.8%増加する結果となった。今後も行政改革を通じて人件費の抑制に努める。

物件費:
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて高くなっている要因としては、事業の見直し等による業務の民間委託化や人口急増期に建設された施設の老朽化に伴う維持管理費等の増加によるものである。また、平成21年度は20.9%と前年度に対し、1.9%増加する結果となった。

扶助費:
 扶助費に係る経常収支比率は前年度から0.6%増加し類似団体平均を上回った。増加要因としては児童福祉費や社会福祉費などが膨らんでいることなどが挙げられる。各種事業の計画的な見直しを進めていくことで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

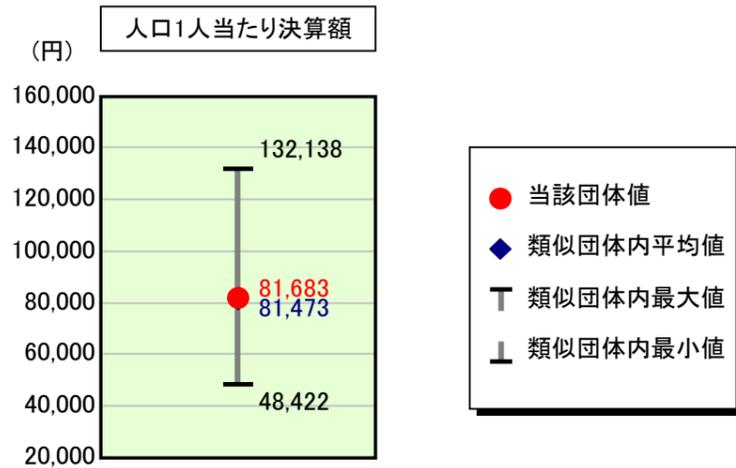
公債費:
 公債費については、類似団体平均を下回り平成21年度は前年度から0.6%減少となった。過去の借入れにつき起債償還額が減少となったためであり、今後も引き続き地方債の発行に大きく頼ることのない財政運営に努める。なお、償還現在高の指標である実質公債費比率についても減少傾向である。

普通建設事業費:
 平成21年度の人口1人当たり決算額は36,962円と前年度に対し、15.1%減少する結果となった。その要因としては前年度に主要市道整備事業、教育施設の改修工事等を積極的に進めたためであり、今後も費用対効果及び緊急度・住民ニーズを的確に把握することに努めながら事業を行う。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 君津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



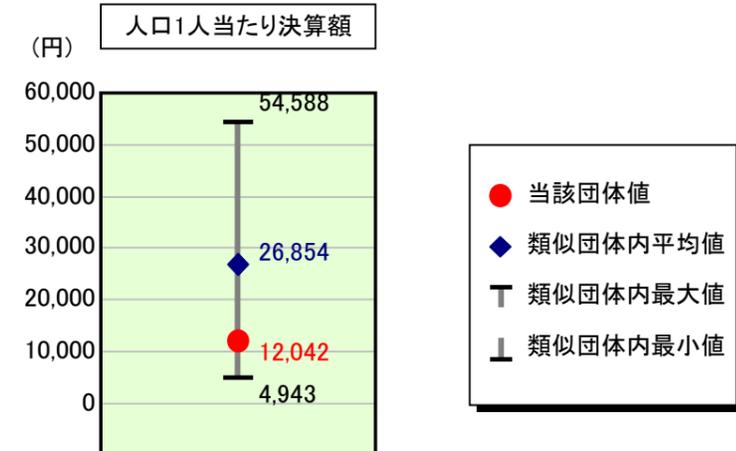
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,559,383	84,181	74,514	13.0
賃金(物件費)	358,581	3,993	4,084	▲ 2.2
一部事務組合負担金(補助費等)	92,114	1,026	6,464	▲ 84.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	123,300	1,373	876	56.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,111	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,636	1,076	1,634	▲ 34.1
▲退職金	▲ 894,951	▲ 9,966	▲ 9,216	8.1
合計	7,335,063	81,683	81,473	0.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.28	7.95	1.33
ラスパイレス指数	103.7	97.8	5.9

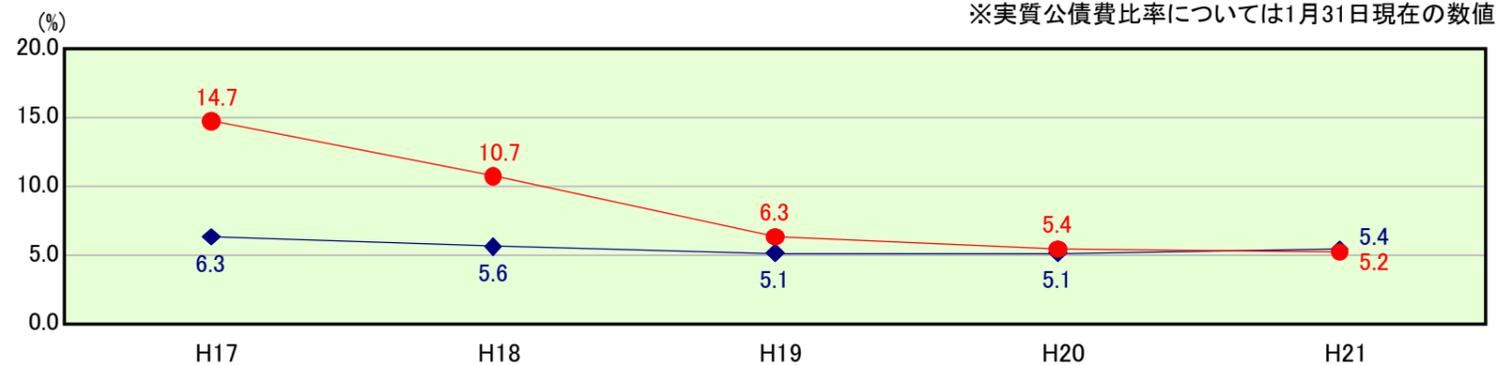
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

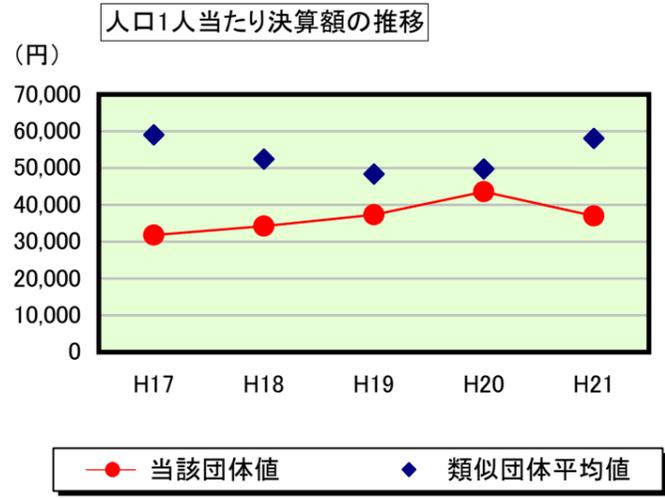
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,112,953	23,530	49,923	▲ 52.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	223	36	519.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	57,731	643	13,517	▲ 95.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	880,509	9,805	3,931	149.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	97,734	1,088	1,765	▲ 38.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 380,150	▲ 4,233	▲ 5,190	▲ 18.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,707,451	▲ 19,014	▲ 37,153	▲ 48.8
合計	1,081,326	12,042	26,854	▲ 55.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,904,970	31,766	10.2	59,039	▲ 5.5	15.7
うち単独分	1,928,028	21,083	▲ 0.4	34,986	▲ 16.0	15.6
H18	3,113,253	34,265	7.9	52,453	▲ 11.2	19.1
うち単独分	1,782,991	19,624	▲ 6.9	30,509	▲ 12.8	5.9
H19	3,366,028	37,320	8.9	48,408	▲ 7.7	16.6
うち単独分	1,493,761	16,562	▲ 15.6	26,937	▲ 11.7	▲ 3.9
H20	3,917,516	43,543	16.7	49,774	2.8	13.9
うち単独分	2,045,004	22,730	37.2	26,739	▲ 0.7	37.9
H21	3,319,124	36,962	▲ 15.1	58,009	16.5	▲ 31.6
うち単独分	1,820,822	20,277	▲ 10.8	32,190	20.4	▲ 31.2
過去5年間平均	3,324,178	36,771	5.7	53,537	▲ 1.0	6.7
うち単独分	1,814,121	20,055	0.7	30,272	▲ 4.2	4.9